

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 中国の新発展モデル「双循環」とは何か（関 辰一） . . . . . 1
2. 新型コロナ禍で逆風強まる ASEAN の雇用環境（塚田 雄太） . . . . . 3

### 各国・地域の経済動向

1. 韓 国 景気は持ち直すも債務リスクが高まる . . . . . 5
2. フィリピン 活動制限再強化で景気回復に遅れ . . . . . 6
3. ベトナム 景気は持ち直すも、通貨高や米国制裁リスクが浮上 . . . . . 7
4. 中 国 投資主導で景気回復が鮮明に . . . . . 8

### アジア諸国・地域の主要経済指標 . . . . . 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。  
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや  
研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



主任研究員 関 辰一  
(seki.shinichi@jri.co.jp)

## 中国の新発展モデル「双循環」とは何か

習近平国家主席は7月、「国内大循環を主体として、国内外の双循環が互いに促進する経済の新発展モデルを目指す」と表明した。狙いは、サプライチェーンの強靱化、消費の拡大、輸出の促進と考えられる。

### ■注目が集まる「双循環」

このところ「双循環」が習近平政権の新しい経済発展モデルを示すキーワードとして注目されるようになった。きっかけは、2020年5月14日の政治局常務会議における「市場規模が極めて大きく、今後も拡大余地が大きい我が国の内需の優位性を十分に発揮することによって、国内外の双循環が互いに促進する新発展モデルを構築する」との決定であった。

習近平国家主席が7月21日の企業経営者との座談会で、「国内大循環を主体として、国内外の双循環が互いに促進する新発展モデルを目指す」と表明すると、国内外の識者が双循環の概念について様々な解釈を表明するようになった。習主席は、10月14日に開催された深セン経済特区成立40周年記念式典の重要談話においても、この発言を繰り返した。しかしながら、現時点では政府から双循環の概念について具体的な説明がなされていない。

双循環は「一帯一路」と同じように、世界で大きな話題になりながら、あいまいな概念のまま使われることになるかもしれない。そして、人々に様々な期待を抱かせると同時に、習主席の権威付けの役割を果たすのであろう。「一帯一路という言葉が誰がつくったのかは明らかにされていない。だが、それが提起されて以来、海外でも大きな反響を呼んだことは周知のとおりだ。その正体ははっきりしないものの、響きが良く、かつ不明瞭だけに人の想像力をかき立て、希望を与えるような概念だと言ってよいだろう。」という東京大学の高原明生教授の指摘が注目される（『中国の外交戦略と世界秩序』昭和堂、2020年、21頁）。

高原教授によると、一帯一路とは、アメリカ第一外交から近隣地域を含むユーラシア優先外交への重点の移動、過剰生産能力と過剰建設能力の解消、習国家主席の権威付け、という三つの狙いを持つ概念である。では、双循環とは何か。また、どのような狙いがあるのだろうか。

### ■サプライチェーンの強靱化

筆者は双循環とは、三つの狙いを持つ概念だと考えている。

第1は、サプライチェーンの強靱化である。すでに、米トランプ政権がファーウェイや中芯国際（SMIC）向けの製造装置や部品の輸出を制限したことで、5G基地局や半導体の生産が滞り、ひいてはハイテク分野の成長が遅れるリスクが浮上している。米中対立は米大統領選後、さらに激化する可能性が高い。米国は台頭する中国に対して、政治、経済、外交、安全保障面での警戒感をあらわにし、とりわけハイテク分野での争いを意識している。米大統領選の討論会などでは、トランプ・バイデン両陣営とも中国に対し厳しい姿勢で臨むことが示されている。今後、食糧やエネルギーも制裁対象となりかねない。さらに、米国政府が米ドルの供給を制限することで、中国企業の貿易に対して甚大な影響を与えることも可能な状況である。

こうしたなか、習政権はサプライチェーンの強靱化に取り組むことになるだろう。補助金制度の拡充や資源国・新興国との関係強化によって、半導体や食糧、エネルギーなどの戦略的な物資の対米依存度を引き下げていくことが重要視されよう。また、貿易決済におけるデジタル人民元の利用を試みるなど、人民元の国際化に再び力を入れるとみられる。

米国で強まる米中デカップリング論と合わせて考えると、ハイテク分野、資源、国際通貨の分

野において、将来的に世界が欧米や日本などのグループと、中国を中心とするグループにブロック化していく可能性を頭の片隅に置く必要があるといえよう。

### ■消費の拡大

第2は、消費の拡大である。中国は長期にわたる持続的な経済発展を実現するうえで、投資主導型経済から消費主導型経済へ転換することが不可欠である。中国の一人当たりGDPは約1万ドルであり、所得に大きな伸びしろがある。最終消費の対GDP比率が2019年時点で55%、個人消費が39%にとどまり、国際比較の観点からは消費比率の引き上げ余地も大きい。中国の家計は、老後や子育てのために貯蓄を積み上げる傾向が強く、貯蓄率は国際的にみて高水準である。

この背景として、社会保障の整備が遅れていること、民間企業が不公平な競争を余儀なくされるなか、その平均寿命が短く雇用が不安定であること、戸籍制度によって居住する都市で公的な介護や保育サービスを受けられないことなどが指摘できる。これまで、習近平政権はイノベーションを通じた生産性・所得の引き上げや社会保障制度の整備、戸籍制度改革などを進めてきた。これらの取り組みは一定の成果をあげているものの、依然として改善余地は大きい。

### ■輸出の促進

第3は、輸出の促進である。積極的な外資誘致や人材獲得、それらを通じた海外市場の取り込みは引き続き注力されるだろう。確かに、中国は14億人の人口を抱えるなど、潜在的な市場規模は大きく、国内経済をより重視した発展も考えられる。しかしながら、先進国の優れた技術や人材、目の肥えた消費者、新興国の大きな潜在的な市場を無視しては、中国経済の成長の天井が大きく低下しかねない。長期にわたって経済成長を遂げていくには、国内にこもるのではなく、人的な交流、貿易、投資を世界と交わしていくことが必要と考えられる。

習政権もこのような考えであると推測される。双循環の元々のアイデアは、国家計画委員会（現在の国家発展改革委員会）の王建研究員が1980年代後半に提唱した「国際大循環」からきている。労働力の優位性を発揮することによって、労働集約的な産業を育成する。積極的に外資企業を誘致する。海外の資本と市場を活用する。輸入も輸出も大きく伸ばす。その後、中国経済はまさにこうした発展モデルによって高成長を成し遂げた。

もっとも、人件費の上昇によって、労働集約的な産業に頼るのではなく、より高付加価値な産業にシフトしていく必要性が高まった。また、外資企業を誘致する際のアピールポイントは、廉価な労働力から市場の大きさに変わりつつある。世界における中国資本のプレゼンスも当時から飛躍的に高まった。国際大循環というかつての発展モデルは適合しなくなりつつあるように見える。

このため、習政権は新発展モデルを国内大循環と命名するという選択もあったであろう。それならば、輸出と投資が経済成長をけん引する発展モデルから、消費が成長をけん引するモデルへ転換する方針であることが一目瞭然となる。

しかしながら、習政権は新発展モデルを双循環と命名した。人民日報などの政府系メディアは「閉鎖的な国内循環」に陥ってはならないと強く警鐘を鳴らしている。AIやビッグ・データを用いたカメラの顔認証機能、クラウド・コンピューティングを活用したスマートシティなど「中国発のサービス」を海外に展開する企業を強力に支援する方針も打ち出された。習政権は、「双循環」によって輸出・投資・消費がバランスよく経済成長をけん引する発展モデルを目指すと思われる。

副主任研究員 塚田 雄太  
(tsukada.yuta@jri.co.jp)

## 新型コロナ禍で逆風強まる ASEAN の雇用環境

潜在失業者や格差拡大を踏まえると、ASEAN の雇用環境は失業率が示す以上に深刻化している可能性がある。各国は対応策を打ち出しているものの、雇用回復には時間を要するであろう。

### ■悪化する ASEAN の雇用環境

新型コロナ感染拡大が続くなかで ASEAN の雇用環境が大幅に悪化している。

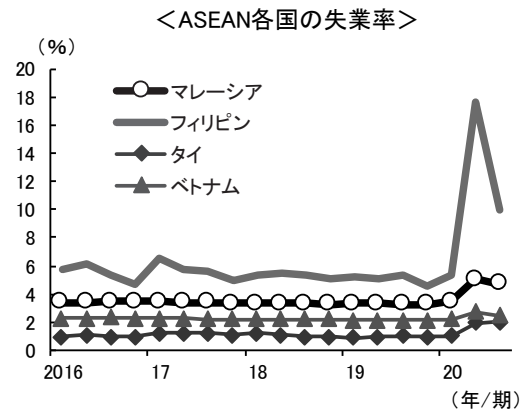
ASEAN 各国の失業率は2020年4~6月期に上昇した(右上図)。特に、フィリピンでは17.7%と現行統計で最悪の水準となった。その後、活動制限が段階的に緩和されたため、7~9月期になると失業率は低下したが、前年同期と比べればなお大幅な高水準にあり、依然として雇用環境は厳しい。一方、ASEAN 域内で最大の経済規模と人口を誇るインドネシアの失業率は毎年2、8月分のデータのみが公表され、2020年8月の数値が公表されていないため、新型コロナ禍の雇用への影響を確認することは難しい。しかし、2月の失業率(5.0%)と国家開発企画庁の2020年通年の予測値(9.2%)に基づけば、8月の失業率は14%程度に達したものと見込まれる。

近年、中間層の台頭や米中対立の深刻化を背景に、より多くの日本企業が ASEAN 経済の動向を注視しているが、消費購買力や社会情勢に影響を与える雇用情勢も先行きを見るうえで重要なポイントと言える。以下では、新型コロナ感染拡大の ASEAN の雇用への影響を整理し、今後を展望した。

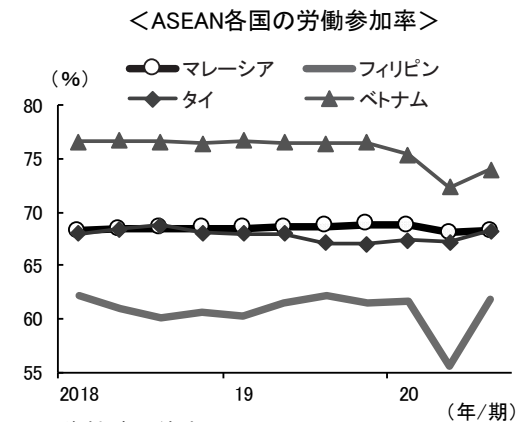
### ■失業率が示す以上に深刻化

今回の新型コロナ感染拡大によって生じた景気の大幅な悪化は、二つの特徴的な動きを労働市場にもたらした。

第1に潜在失業者の増加である。長引く経済活動の制限による先行きの不透明感は、アジアを含め多くの国で従来の景気後退局面以上に労働市場からの退出者を増やしてしまった可能性がある。実際、マレーシア、ベトナムでは、2020年4~6月期以降の労働参加率が前年同期を下回っている(右下図)。労働参加率の前年同期差分を潜在失業者とみなして、それらも含めた7~9月期の潜在失業率を計算すると、マレーシア:5.2%(当局発表の失業率:4.7%)、ベトナム:5.4%(同2.5%)と、乖離が生じている。特にベトナムは、新型コロナ感染拡大下でもプラス成長を維持するなど、経済活動のマイナス影響は比較的軽微とされるが、潜在失業率は当局発表の失業率を大きく上回っている。公式の失業率が急上昇したフィリピン以外にも、統計に示される以上に雇用環境が悪化していることが示唆されよう。もっとも、ASEAN 諸国のうち、タイでは例外的に労働参加率が低下していない。これは、同国で、国や自治体の命令、事業者の判断に関わらず休業



(資料) 各国統計  
(注1) インドネシアは半年毎の公表のためグラフから除外。  
(注2) 2020年7~9月期のマレーシア、タイは7、8月の値。



(資料) 各国統計  
(注) マレーシア、タイの2020年7~9月期は7、8月の値。

者にも失業保険を給付するなどの対策がとられたことにより、労働市場からの退出者を抑制できたためと考えられる。

第2に、格差の拡大である。右上図はマレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの2020年4~6月期の就業者数の前年同期差に占める業種別割合を縦軸、2018年の業種平均を1とした場合の業種別賃金倍率を横軸としてプロットしたものである。このなかで、雇用減少が目立つ業種としては、農林水産業、卸売・小売業、その他サービス業などが指摘できる。これらは、工業化への構造的な変化や自然災害が影響した農林水産業を除けば、テレワーク化が難しく、かつ、新型コロナの感染拡大に伴う活動制限で大きな打撃を受けた分野である。注目されるのは、これらの業種は総じて全体平均に比べ賃金水準が低いことである。その他サービスに関しても、内訳が確認できるフィリピン、タイ、ベトナムのデータから確認すると、娯楽・エンターテインメントで減少しており、この業種の賃金倍率は0.93と全業種平均を下回る。新型コロナ感染抑制を目的として導入された活動制限は、低賃金労働者を中心に雇用を奪ったといえる。格差拡大は、社会不安につながり、政治的不安定化の要因となる可能性もあることから、ASEAN各国政府にとっては喫緊の対応を要する課題である。

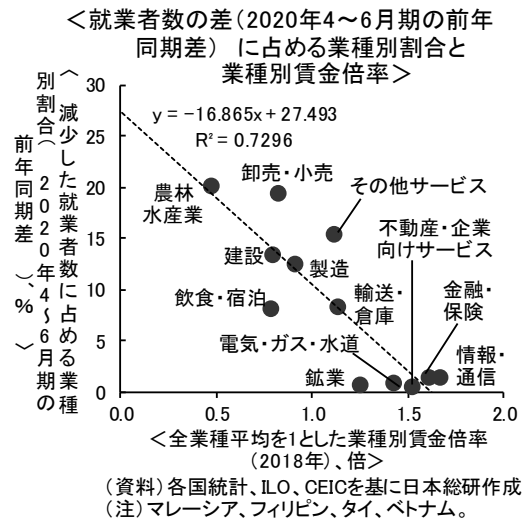
■雇用環境の改善には相当な時間

こうした状況下、ASEAN各国政府は雇用対策に力を入れている(右下表)。例えば、多くの国で減税や公共料金の減免、金融機関への返済猶予要請などを通じて企業の資金繰りを支援し、雇用維持を図っている。また、フィリピンでは感染者の接触追跡者などの雇用増にも踏み切った。

このように各国で雇用対策の拡充は進むものの、多くの対策はセーフティネットとしての色合いが強い。雇用改善に向けて、本格的にテコ入れするのであれば、国内観光活性化やインフラ投資の促進といった需要喚起策が重要と考えられる。

しかし、ASEAN各国政府は脆弱な医療体制を背景に医療崩壊への警戒感が強く、感染再拡大の兆候がみられれば活動制限の再強化が求められるため、人の往来を増やす政策には慎重にならざるを得ない。また、インフラ投資についても、ASEAN各国は先進諸国に比べ行政の執行能力が低く、割り当てた予算で円滑に実行できないことがかねてより問題となっている。

厳しい経済環境が続くなか、ASEANの雇用環境改善には政府のサポートが欠かせない。しかし、脆弱な医療体制や行政の執行能力の低さを考えると、回復に至るまでには時間を要すると見ておくべきであろう。



＜ASEAN各国の主な雇用対策＞

国	主な内容
インドネシア	・ 失業者やインフォーマルセクター労働者に対する職業訓練及び、起業支援 ・ 法人税、輸入税等の各種減税、社会保険料免除、零細企業向け給付金などによる企業の資金繰り支援 など
マレーシア	・ 雇用維持を目的とした賃金補助プログラムや、失業者を雇用した企業に対する補助金支給プログラム ・ 金融機関に対する返済猶予措置の要請や信用保証付き貸付制度による企業の資金繰り支援 など
フィリピン	・ 影響を受けた中小・零細企業向け特別融資制度などによる資金繰り支援 ・ 接触追跡や公共施設修繕など要員の雇用、帰国した海外労働者の就労支援 など
タイ	・ 休業者や一時失業者に対する失業保険の給付や職業訓練 ・ 事業者向け低金利ローンなどによる資金繰り支援 など
ベトナム	・ 無利子ローン制度や社会保険料、減税による資金繰り支援 ・ 銀行に対する融資の条件変更要請 など

(資料)ILO、各種報道を基に日本総研作成

## 韓国 景気は持ち直すも債務リスクが高まる

### ■輸出改善、政策対応により景気は回復傾向を強める

韓国経済は、4～6月期にかけて2四半期連続で成長率がマイナスとなるなど悪化が続いたが、足元では回復の動きをみせている。

9月の輸出(ドルベース)は前年同月比+7.6%と7カ月ぶりにプラスに転じた(右上図)。半導体やSSD(Solid-State Drive)などIT関連輸出が同+16.4%と前月の同+10.3%から加速し、引き続きけん引役となった。また、自動車・同部品輸出も同+2.0%と、7カ月振りにプラスに転じ、足元の輸出を押し上げている。また、ウエイトは小さいが、新型コロナ検査キットなどを含むバイオヘルスの輸出が同+79.3%と大幅な増加を続けている。

内需についても、9月22日に第4次補正予算が成立するなど、矢継ぎ早に打ち出された景気対策が支えとなっている。年に4回の補正予算が組まれたのは1961年以来であり、7.8兆ウォン(GDP比0.41%)の同予算では、中小企業支援、雇用支援、低所得層向け支援、子ども支援、防疫支援が組み込まれた。第1次、第2次、第3次(それぞれ3月、4月、7月に成立)と合わせると予算規模はGDP比3.5%となり、2009年のリーマン・ショック時を大きく上回る(右下図)。好調な輸出と財政拡張によって、韓国経済は年末にかけて回復傾向を強めることになろう。

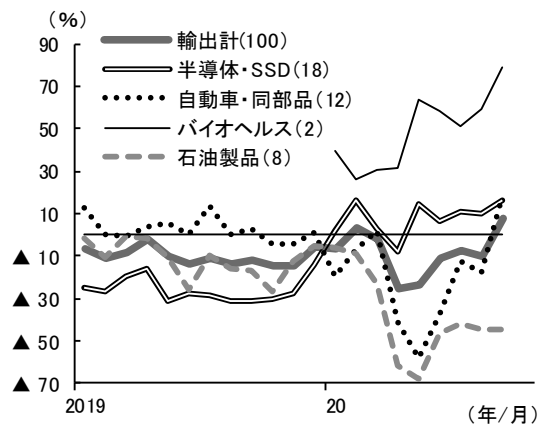
### ■懸念が高まる債務リスク

景気は持ち直している一方、家計と政府の債務残高の急速な増加への懸念が高まっている。低金利下での不動産投資の活発化などを背景に、4～6月期に家計金融負債は対GDP比で101%と、1～3月期の98.7%から拡大した。また、上述した四つの補正予算によって、2020年の政府債務残高は対GDP比43.9%と、2019年の37.7%から拡大する見通しである。同残高は先進国と比べれば低水準であるが、通貨ウォンには不安定さが残ることから、資本流出への警戒は怠れない。この問題に神経をとがらせている当局は、10月5日に政府債務残高と財政赤字をそれぞれ対GDP比で60%、3%以内に抑えるという健全性維持に向けたルールの適用を発表している。

家計、政府ともに債務残高の大幅な上昇は、中長期的に個人消費、政府支出を圧迫する要因になる。当局がそうしたリスクを避けるため、早期に金融引き締め、緊縮財政にかじを切る可能性も排除できず、その場合は目先の景気下振れリスクが高まることになろう。

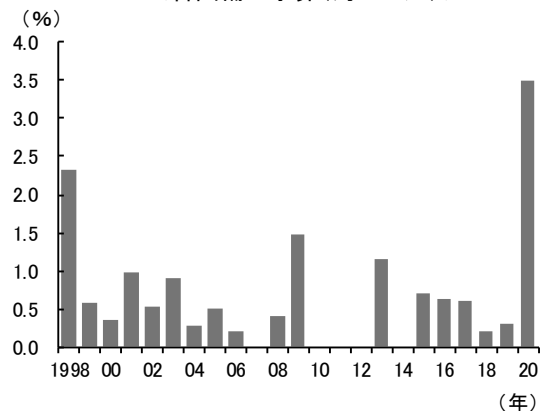
主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)

<韓国輸出(ドルベース、前年同月比)>



(資料)CEICを基に日本総研作成  
(注)カッコ内は2019年の輸出におけるシェア。

<韓国補正予算(対GDP比)>



(資料)企画財政部、ブルームバーグを基に日本総研作成

## フィリピン 活動制限再強化で景気回復に遅れ

### ■活動制限再強化が景気を下押し

フィリピンでは、マニラ首都圏を中心に実施されていた厳しい活動制限が6月初旬に緩和され、経済は持ち直しつつあった。しかし、感染再拡大を受けて、8月4日にマニラ首都圏などで厳しい活動制限が再導入されたため、足元では景気回復の動きが停滞している。

まず、輸出が8月に前年同月比▲18.6%と前月(同▲9.1%)から減少幅を大きく拡大させた(右上図)。厳しい活動制限下で、出勤者が通常の5割に制限されたことなどが響いたと考えられる。

また、内需では、8月の自動車販売台数が同▲45.2%と前月(▲40.5%)から一段と減勢が強まるなど、再び消費が落ち込んでいる。投資の下支え要因として期待される政府主導のインフラプロジェクトの進捗も芳しくない。活動制限で工事の停滞を余儀なくされたことに加え、前年の予算執行の遅れによるベース効果のはく落もあり、政府のインフラ投資向け歳出は7、8月と連続で3割近い減少となった。

その後、感染拡大に落ち着きが見られたことから、8月18日にマニラ首都圏を中心とした厳しい活動制限が緩和され、さらに、10月2日には車両修理や卸売・小売店舗などで活動制限が解除された。このため、10~12月期以降は景気を持ち直しの動きが再び強まると見込まれる。

### ■新型コロナ対策法第2弾が成立

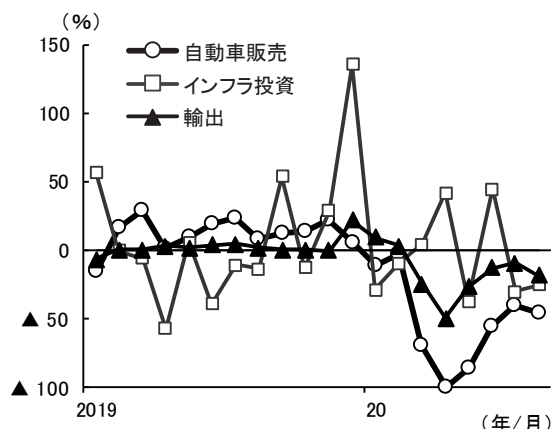
こうしたなか、9月11日、フィリピン政府は新型コロナ感染抑制と経済立て直しの両立を図るべく、新型コロナ対策法第2弾(BAYANIHAN II)を成立させた(右下表)。

もともと、BAYANIHAN IIでは景気刺激より、銀行救済や医療へのサポートなどセーフティネットの拡充に多くの予算が割かれている。資本注入で銀行の貸出態度が和らぐ可能性はあるが、景気を直接的に押し上げる効果は限定的となろう。

国内銀行の不良債権比率は8月に2.8%と、昨年末時点の2.0%から上昇傾向が続き、金融面で波乱が起きる潜在的なリスクが高まっている。政府は不良債権を資産管理会社に移管する「金融機関戦略的移管法(FIST)」の成立を目指しており、上記対策法とともに実施されることで金融環境の改善につながれば、景気回復に向けた支持材料になることが期待されよう。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

<フィリピンの各種経済指標(前年同月比)>



(資料)フィリピン統計局、フィリピン予算管理庁、CEIC

<新型コロナ対策法第2弾(BAYANIHAN II)の概要>

総額 1,655億ペソ(対GDP比0.85%)	
主な内容	金額 (億ペソ)
・国有銀行への資本注入	395
・医療従事者への補償や医療品の購入	265
・農業セクターの振興	240
・新型コロナの影響を受けたセクターへの資金援助プログラム	220
・新型コロナワクチン確保	100
・厳格な活動制限エリアへの現金支給	60
・海外フィリピン人労働者の帰国支援や隔離治療費用	53
・接触追跡者の新規雇用と訓練	50
・隔離・検疫施設の建設や公立病院の拡張	45
・観光産業における職業訓練などへの支援	41
・その他(スマートキャンパス整備や遠隔教育整備など)	186

(資料)各種報道を基に日本総研作成

## ベトナム 景気は持ち直すも、通貨高や米国制裁リスクが浮上

### ■7～9月期は成長率加速

ベトナムの2020年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.6%と前期(同+0.4%)から持ち直した(右上図)。感染第2波で7月末から実施された活動制限再強化に伴う景気下押し懸念はあったものの、対象地域が限定されたことでその影響は軽微であったようである。

需要項目別にみると、輸出の改善が回復の主因となった。1～9月の実質輸出は前年同期比+0.9%と、1～6月期の同▲0.3%からプラスに転じた。品目別では、コンピュータやテレビなど新型コロナ関連特需が押し上げ材料となったほか、中国でのインフラ投資の活発化を受け鉄鋼輸出も増加した。

一方、内需では投資が堅調であった。1～9月期の総資本形成は同+3.4%と1～6月期の同+1.9%から伸び率を高めた。内訳をみると、7～9月期の公共投資が前年から5割増とけん引役になった。一方、消費も活動制限は再度強められたものの、影響は限定的で小幅ながら伸び率を高めている。

先行き、依然として感染再拡大による活動制限再導入のリスクは残るものの、世界経済の緩やかな回復による輸出増加や公共投資拡大が期待される。以上を総じてみれば、ベトナム景気は引き続き回復基調を辿り、2020年通年の成長率は+2.7%に達すると予想される。

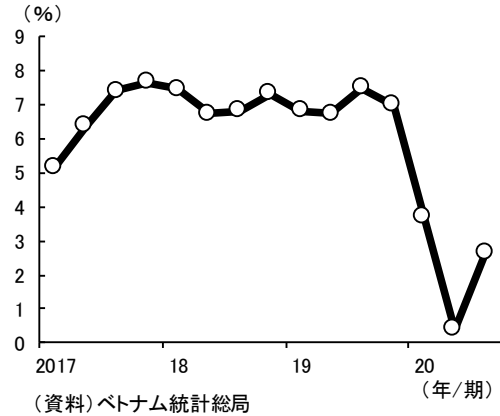
### ■米国が為替操作の調査を開始

なお、足元では、対米関係において懸念材料が浮上している。10月2日、米通商代表部は通商法第301条に基づいてベトナムの為替操作に関する調査を実施すると発表した。米国は通貨ドンが為替介入により過小評価されている可能性を指摘している。米国の対ベトナム貿易赤字は2001年の米越通商協定の発効以降増加傾向にあり、貿易赤字総額に占める割合も年々高まっていたことが下地となっている(右下図)。さらに、米中貿易摩擦が過熱するなかで、米国向け輸出を中国発からベトナム発に切り替える動きが加速しており、2019年はその傾向が一段と強まっている。

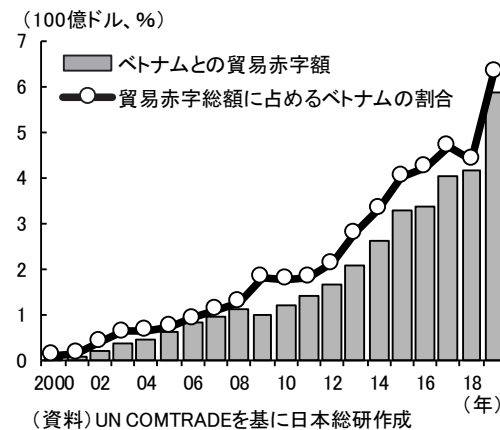
米国の調査によって為替管理が不公正と判断されれば、ベトナムは一定の通貨高を受け入れざるを得ないだろう。また、不公正とされる状況が続けば、米国の関税引き上げなどの制裁措置が課される可能性もある。通貨高や制裁が現実化すれば、輸出に悪影響を与え、ベトナム景気回復の足かせとなる。さらに、外資企業の進出先としての魅力を落とすことで中期的な成長にもマイナスの影響をもたらす可能性もある。近日中に公表される米財務省・為替報告書での評価(1月時点でベトナムは「監視リスト」入り)がどう変更されるが、まずは注目となる。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

<実質GDP成長率(前年同期比)>



<米国におけるベトナムとの貿易赤字額と貿易赤字総額に占めるベトナムの割合>





## 中国 投資主導で景気回復が鮮明に

### ■7～9月期は+4.9%成長

中国では、景気の回復傾向が鮮明になっている。7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.9%と、4～6月期の実績（同+3.2%）より伸びが加速した。

成長をけん引したのは設備投資であり、1～9月の固定資産投資が前年同期比+0.8%と、2020年入り後初めてプラス転換した（右上図）。業種別では、情報通信業向けなどで引き続き堅調な増加がみられた。また、特別地方債の発行増など、活発な資金調達により、インフラ投資がマイナス圏から脱したことも、投資全体の回復につながった。

9月の小売売上高は前年同月比+3.3%と、2カ月連続でプラスとなった。ケータリングが引き続き低調であり、化粧品などは8月からスローダウンしたものの、飲料、衣料品、事務用品といった品目の増勢加速によって相殺されている。日用品以外では、自動車売上が引き続き高い伸びを維持した。

外需をみると、9月の輸出は前年同月比+9.9%と、4カ月連続で加速した。世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が収束しないなか、各国でマスクやノートパソコンなどの需要が急速に高まっていることに加え、いち早く生産活動が再開された中国を仕入れ先として依存する度合いが高まっていることが挙げられる。サプライチェーンでの「脱中国依存」の議論が盛んになっているものの、一部の財では中国依存がより強まっている可能性がある。一方、9月の輸入は前年同月比で+13.2%と、3カ月ぶりに前年比プラスとなった。国内生産および輸出の回復傾向を背景に、9カ月ぶりの高水準であった。

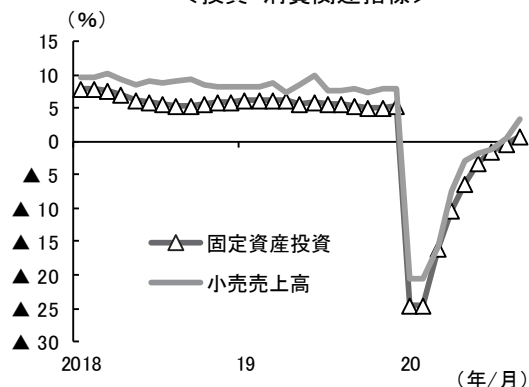
### ■消費主導型経済への転換が今後の課題

景気の先行きを展望すると、消費主導型経済への転換が成長持続のカギになると考えられる。それに対して、足元の景気回復は消費が伸び悩むなか、投資で補っている（右下図）。中国はかつて投資主導で高成長を遂げたが、2008年のリーマン・ショック後には過剰債務・過剰設備という構造問題を抱えることにもなった。そうした観点から、当局は投資偏重の是正を引き続き考えていく必要がある。

なお、国慶節の大型連休期間の国内観光客数は6.4億人と、前年同期の80%の水準にとどまった。消費の自律的で力強い回復には時間がかかるとみられる。当局は消費マインドを喚起していく必要があるが、それには効果が一時的な消費刺激策では不十分である。新型コロナによって大きく変わった消費者のニーズに合わせ、産業構造の転換を促す取り組みも重要となる。

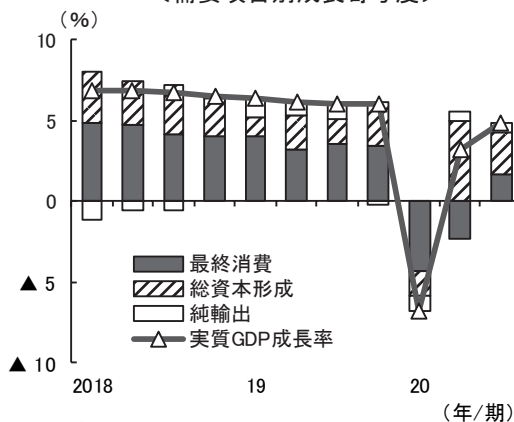
主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

＜投資・消費関連指標＞



(資料) 国家統計局、CEIC  
 (注1) 小売売上高は、前年同月比(1月、2月は1～2月の前年同期比)。  
 (注2) 固定資産投資は、年初来累計比。

＜需要項目別成長寄与度＞



(資料) 国家統計局、CEIC

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2019年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,429	6,113	3,661	3,722	5,438	3,649	11,192	3,594	143,457	28,689	2,619
人口(百万人)	51.7	23.6	7.5	5.7	66.6	32.6	266.9	107.3	1,400.1	1,367.6	96.5
1人当たりGDP(米ドル)	31,772	25,897	48,804	65,249	8,170	11,198	4,193	3,349	10,247	2,098	2,715

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2.9	2.7	2.9	3.4	4.2	4.8	5.2	6.3	6.7	6.1	7.1
2019年	2.0	2.7	-1.2	0.7	2.4	4.3	5.0	6.0	6.1	4.2	7.0
2018年1~3月	3.0	3.2	4.5	4.8	5.0	5.2	5.1	6.5	6.9	8.2	7.5
4~6月	3.1	3.4	3.4	4.9	4.6	4.7	5.3	6.4	6.9	7.1	6.7
7~9月	2.4	2.5	2.6	3.0	3.2	4.4	5.2	6.1	6.7	6.2	6.8
10~12月	3.1	2.0	1.1	1.1	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	5.6	7.3
2019年1~3月	1.8	1.8	0.7	1.0	2.9	4.5	5.1	5.7	6.4	5.7	6.8
4~6月	2.1	2.6	0.4	0.2	2.4	4.8	5.1	5.4	6.2	5.2	6.7
7~9月	2.0	3.0	-2.8	0.7	2.6	4.4	5.0	6.3	6.0	4.4	7.5
10~12月	2.3	3.3	-3.0	1.0	1.5	3.6	5.0	6.7	6.0	4.1	7.0
2020年1~3月	1.4	2.2	-9.1	-0.3	-2.0	0.7	3.0	-0.7	-6.8	3.1	3.7
4~6月	-2.7	-0.6	-9.0	-13.3	-12.2	-17.1	-5.3	-16.5	3.2	-23.9	0.4
7~9月				-7.0					4.9		2.6

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.4	3.9	1.3	7.0	3.7	4.8	4.5	7.9	6.2	3.8	12.3
2019年	0.1	-0.4	0.4	-1.4	-3.6	3.6	4.0	-6.9	5.7	-1.4	10.5
2019年1月	-0.4	-1.4		4.6	0.4	4.2	4.9	-0.3	5.3	1.3	10.2
2月	-3.7	-2.5		4.0	-1.4	3.7	0.6	-6.2	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.7	-10.2	1.5	-7.8	-2.5	4.1	7.9	-4.4	8.5	3.1	10.2
4月	0.1	0.7		4.2	1.5	4.3	3.2	-11.8	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.6		-2.4	-3.2	4.2	4.0	-6.9	5.0	4.4	11.6
6月	-2.2	-1.0	0.4	-3.1	-5.1	3.8	3.6	-7.7	6.3	0.3	10.6
7月	1.9	4.1		4.7	-3.2	4.0	4.6	-7.9	4.8	4.8	10.4
8月	-2.2	2.4		-7.3	-4.4	3.6	4.0	-11.2	4.4	-1.7	10.3
9月	1.6	-0.5	0.5	-1.4	-5.0	2.5	4.5	-6.5	5.8	-4.3	12.6
10月	-0.9	-3.0		3.9	-8.0	2.3	6.7	-5.8	4.7	-5.7	10.8
11月	1.3	2.1		-12.3	-8.0	2.7	3.2	-7.2	6.2	3.0	6.5
12月	6.9	6.7	-0.5	-3.7	-4.4	3.4	0.9	-6.8	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-2.6	-1.9		3.4	-4.0	2.2	-0.8	-1.5	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.9	21.5		-1.0	-4.2	6.2	2.0	2.0	-13.5	3.8	26.4
3月	8.2	11.9	-4.6	21.0	-10.5	-4.1		-13.4	-1.1	-22.8	7.3
4月	-5.1	4.9		11.7	-18.2	-37.2		-40.1	3.9	-66.6	-11.3
5月	-9.9	1.8		-8.3	-23.8	-22.6		-30.1	4.4	-37.8	1.4
6月	-0.6	7.6	-5.1	-6.4	-17.8	4.7		-19.2	4.8	-16.0	10.3
7月	-2.2	2.8		-7.6	-12.9	2.9		-17.2	4.8	-11.6	2.1
8月	-3.1	4.1		13.7	-9.3	2.4		-13.8	5.6	-8.6	-0.1
9月								6.9			4.6

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.7	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.7	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.9	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.1	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.5	0.9	1.5	2.8	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.2	1.0	1.4	2.8	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.4	0.5	1.5	3.1	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.4	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.5	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.3	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.7	3.4
8月	0.7	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.4	2.4	6.7	3.2
9月	1.0	-0.6	-2.2		-0.7	-1.4	1.4	2.3	1.7	7.3	3.0







12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indikator Ekonomi	政策金利：BLレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	Bloomberg L.P.	CIBCデータベース		IMF	IFS		
	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公道歩合	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CIBCデータベース	
台湾	台湾中央銀行	中華民國統計月報	株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金金利
		金融統計月報			IMF	IFS	株価：フィリピン総合指数
香港	Bloomberg L.P.	CIBCデータベース		中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	株価：上海総合指数
シンガポール	Bloomberg L.P.	CIBCデータベース		インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし		CME	Monthly Review	株価：SENSEX 指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート
	IMF	IFS	株価：SET 指数		国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
マレーシア	Bloomberg L.P.	CIBCデータベース		IMF	IFS		
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CIBCデータベース	
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI 指数				

※主要経済指標は、2020年10月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。